

貸借対照表

(平成30年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	171,905	流動負債	77,758
現金及び預金	27,170	買掛金	19,741
売掛金	115,190	未払金	9,075
仕掛品	4,559	未払費用	9,329
貯蔵品	3,870	未払法人税等	14,296
預け金	11,075	未払消費税等	8,834
前払費用	5,247	預り金	8,196
未収入金	293	賞与引当金	8,284
繰延税金資産	4,497		
固定資産	57,787	固定負債	27,684
有形固定資産	48,367	退職給付引当金	22,226
建物	5,684	資産除去債務	5,457
機械装置	20,790		
車両運搬具	1,511	負債合計	105,443
工具、器具及び備品	1,084	(純資産の部)	
土地	19,297	株主資本	124,249
無形固定資産	154	資本金	50,000
電話加入権	154	利益剰余金	74,249
投資その他の資産	9,264	利益準備金	12,500
繰延税金資産	9,234	その他利益剰余金	61,749
その他	29	繰越利益剰余金	61,749
		純資産合計	124,249
資産合計	229,692	負債純資産合計	229,692

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	680,755
仕 入 高	233,320
外 注 費	7,375
当 期 製 造 原 価	298,555
売 上 原 価	539,251
売 上 総 利 益	141,504
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	76,123
営 業 利 益	65,380
営 業 外 収 益	97
貸 付 金 利 息	6
そ の 他	90
営 業 外 費 用	3
そ の 他	3
経 常 利 益	65,475
特 別 利 益	-
固 定 資 産 売 却 益	-
特 別 損 失	168
固 定 資 産 売 却 損	168
税 引 前 当 期 純 利 益	65,307
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,304
法 人 税 等 調 整 額	△2,183
当 期 純 利 益	44,186

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		利 益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
当 期 首 残 高	50,000	5,340	143,323	198,663	198,663
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	7,160	△125,760	△118,600	△118,600
利益準備金の積立	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	44,186	44,186	44,186
当期変動額合計	—	7,160	△81,573	△74,413	△74,413
当 期 末 残 高	50,000	12,500	61,749	124,249	124,249

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～15年
機械装置	4年～10年
車両運搬具	3年～10年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 200 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年11月29日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	92,600 千円
1株当たり配当額	463,000 円
基準日	平成29年8月31日
効力発生日	平成29年11月30日

平成30年7月31日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	26,000 千円
1株当たり配当額	130,000 円
基準日	平成30年7月31日
効力発生日	平成30年8月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年11月29日開催の定時株主総会の議案として次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	18,000 千円
1株当たり配当額	90,000 円
基準日	平成30年8月31日
効力発生日	平成30年11月30日

4. 当事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。